

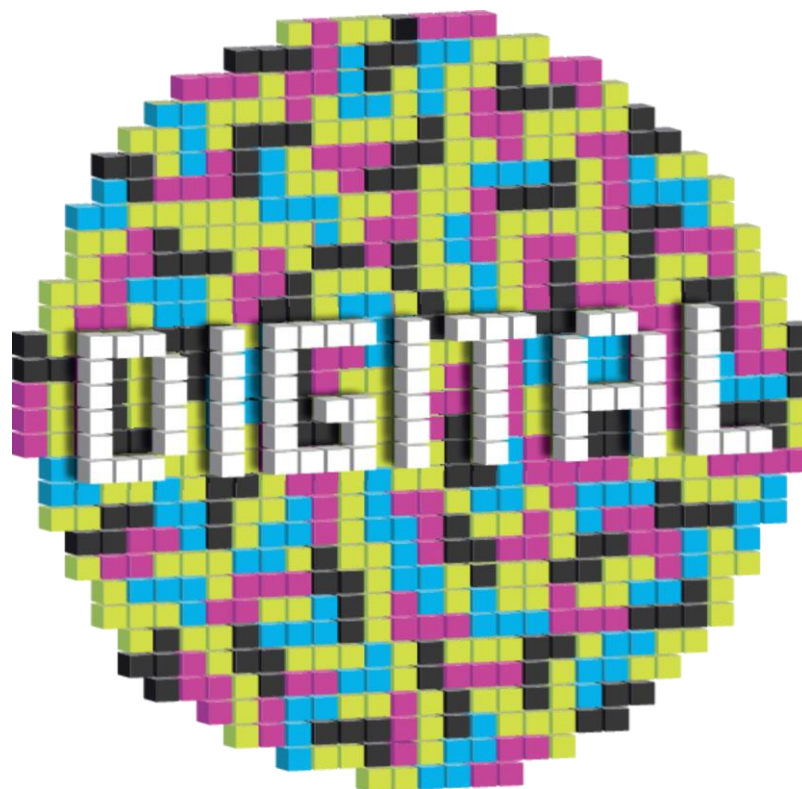
# Deloitte.

デロイト トーマツ

# トーマツ

抜粋版資料

本資料は、セミナー資料の  
一部を抜粋して  
セミナーのイメージを  
知っていただくものです



## 医療情報システム(電子カルテ)更新セミナー

### 【第3部】情報システム構築メソッド

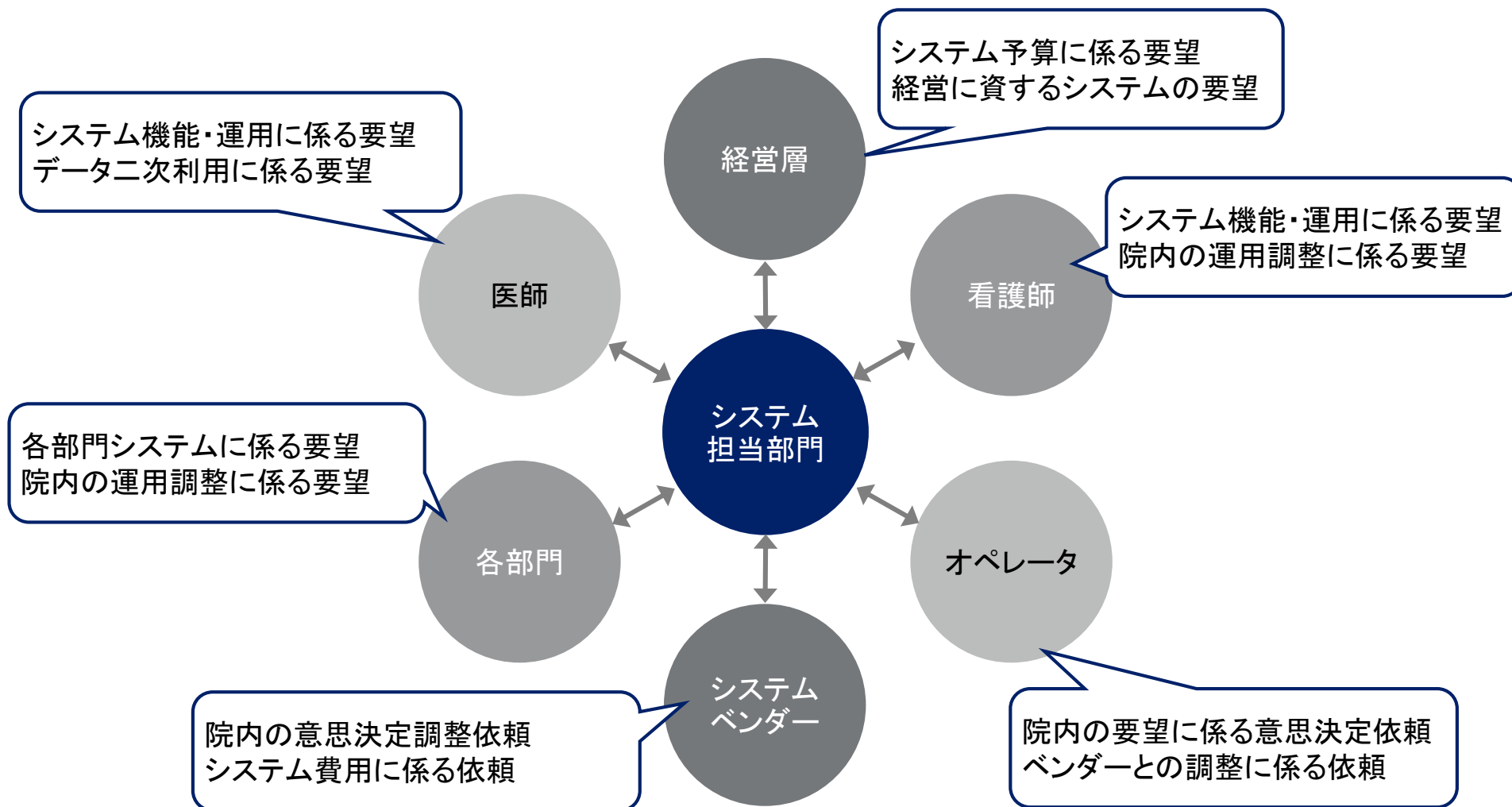
有限責任監査法人トーマツ

2017年5月19日

はじめに

# システム担当部門という立場は大変だ、とされています

## システム担当部門を取り巻くステークホルダー(例)



# システム構築期間に於いては、その重要性がさらに増大します

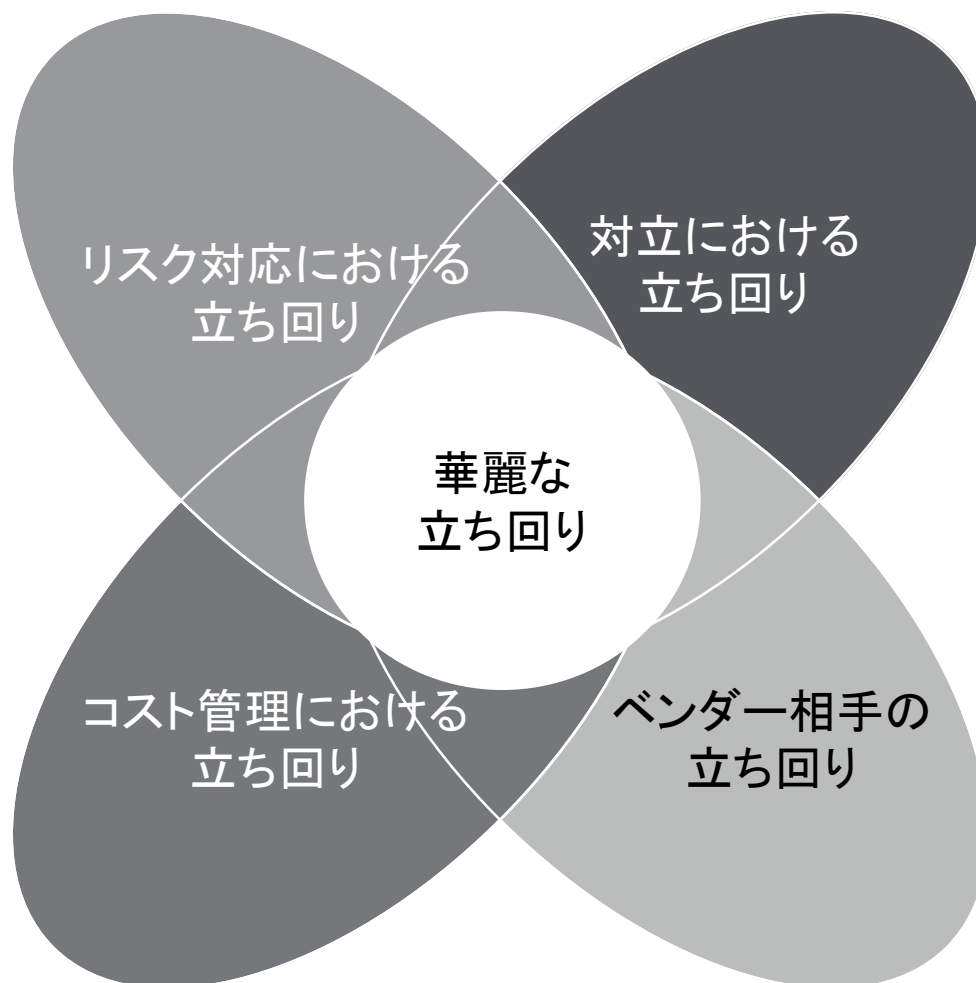
## システム構築期間に於ける医療機関側の作業(例)

・担当者決定	・テンプレートやパスワードの設定
・各種打ち合わせ (部門システムの数+10程度の会議体)	・事例の研究
・運用確認・運用検討	・帳票出力確認 (帳票すべての洗い直し)
・マスター作成 (2ヶ月以上)	・緊急時対策の検討
・データ移行確認	・院内、部門間調整
・オーダーセット設定	・進捗確認 業者打ち合わせ1週間に1度程度(事例))
・設置場所確認 (端末台数洗い出し)	・稼動前最終確認
・電源確保確認	・備品購入
・システム間調整	・操作教育計画の設定
・テスト計画の策定	・操作練習
・運用テストの実施 (1カ月半~2ヶ月)	・その他各種確認

多くの作業・会議体への出席、院内・院外調整、進捗管理など  
システム担当部門が担う役割は広範囲かつ膨大です

# 大変な立場を華麗に立ち回るための、考え方や前提知識を紹介します

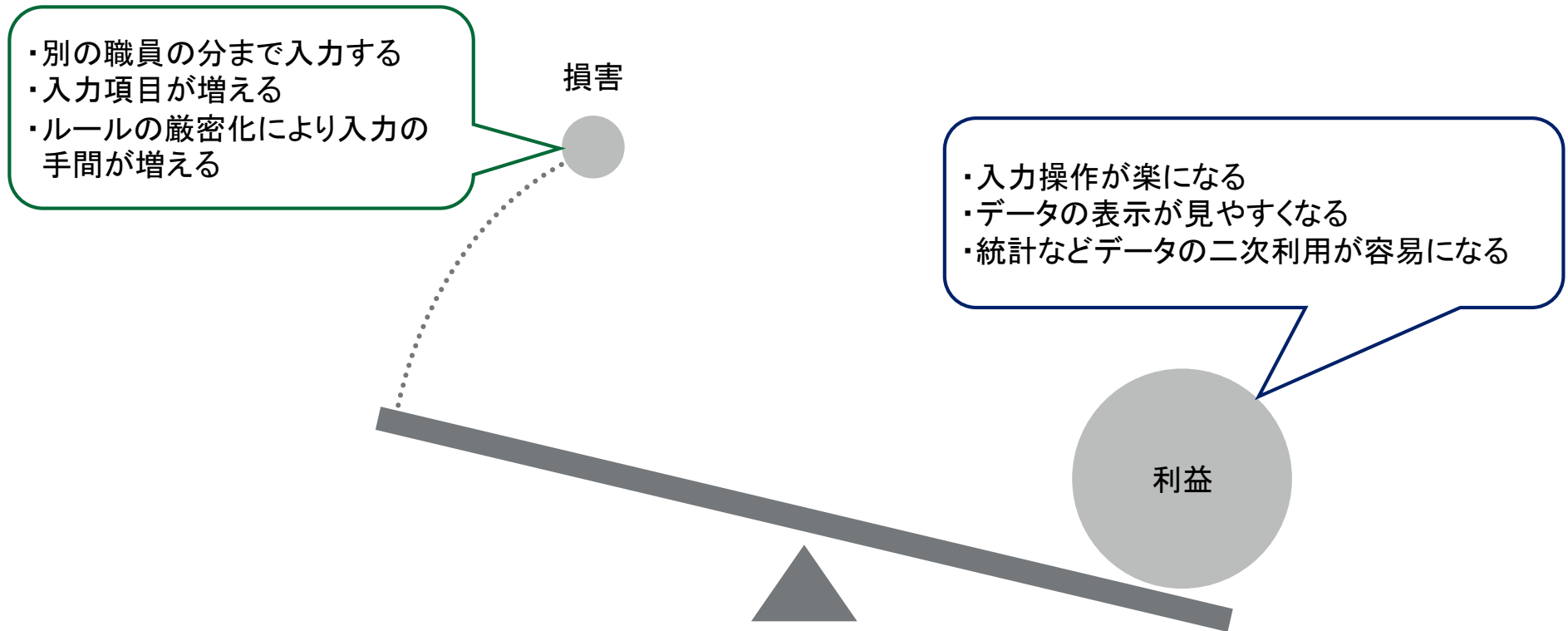
## システム担当部門の4つの対応シーン



# 対立における立ち回り

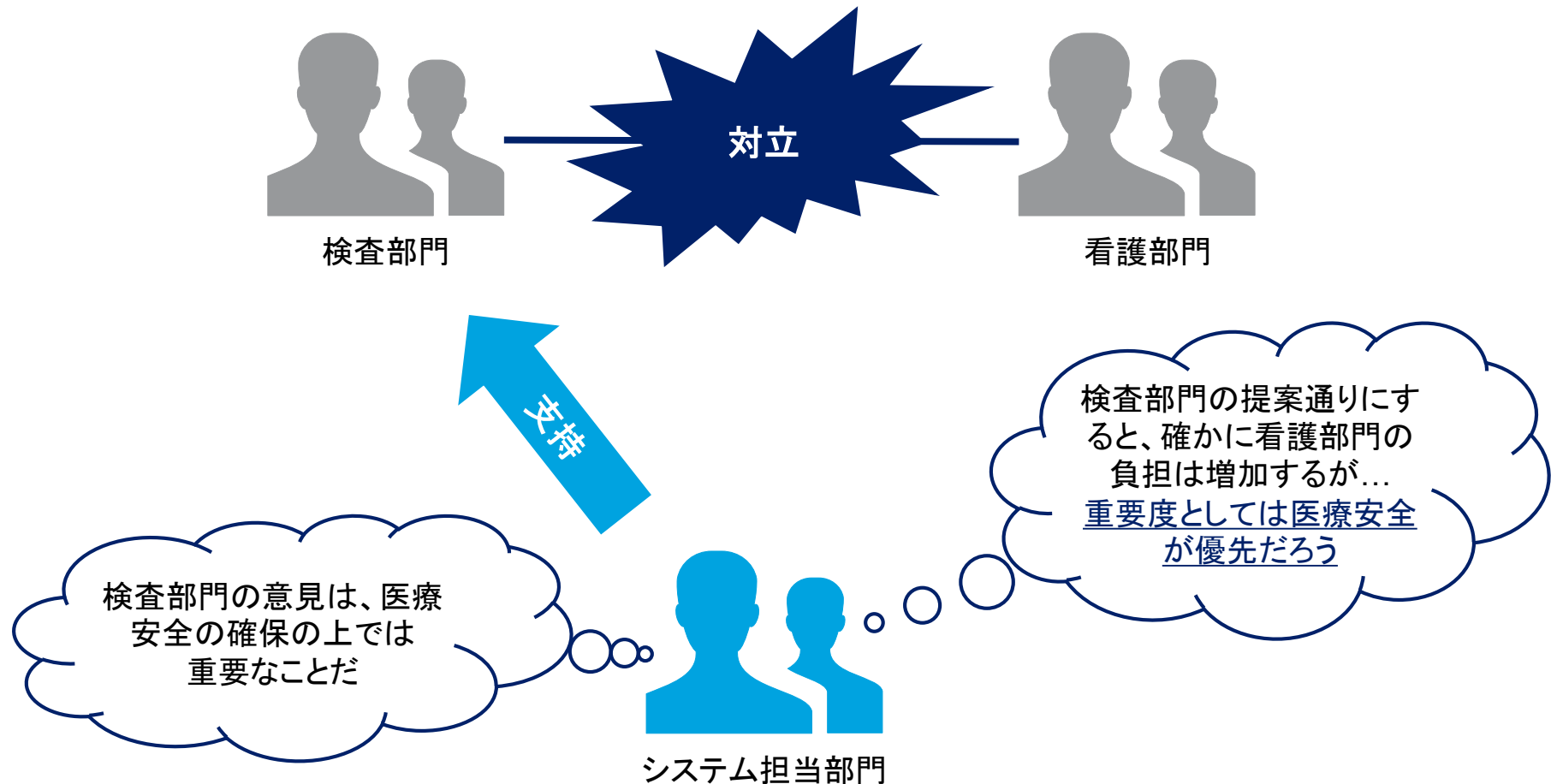
# システム運用を巡る対立の要因は、利害の不一致であることが多い

## システム運用における利害の不一致(例)



# システム担当部門として優先すべきは『全体最適』。 客観的に「組織全体としてどちらが良いか」を見極めるべきです

## 冷静かつ客観的な判断(例)

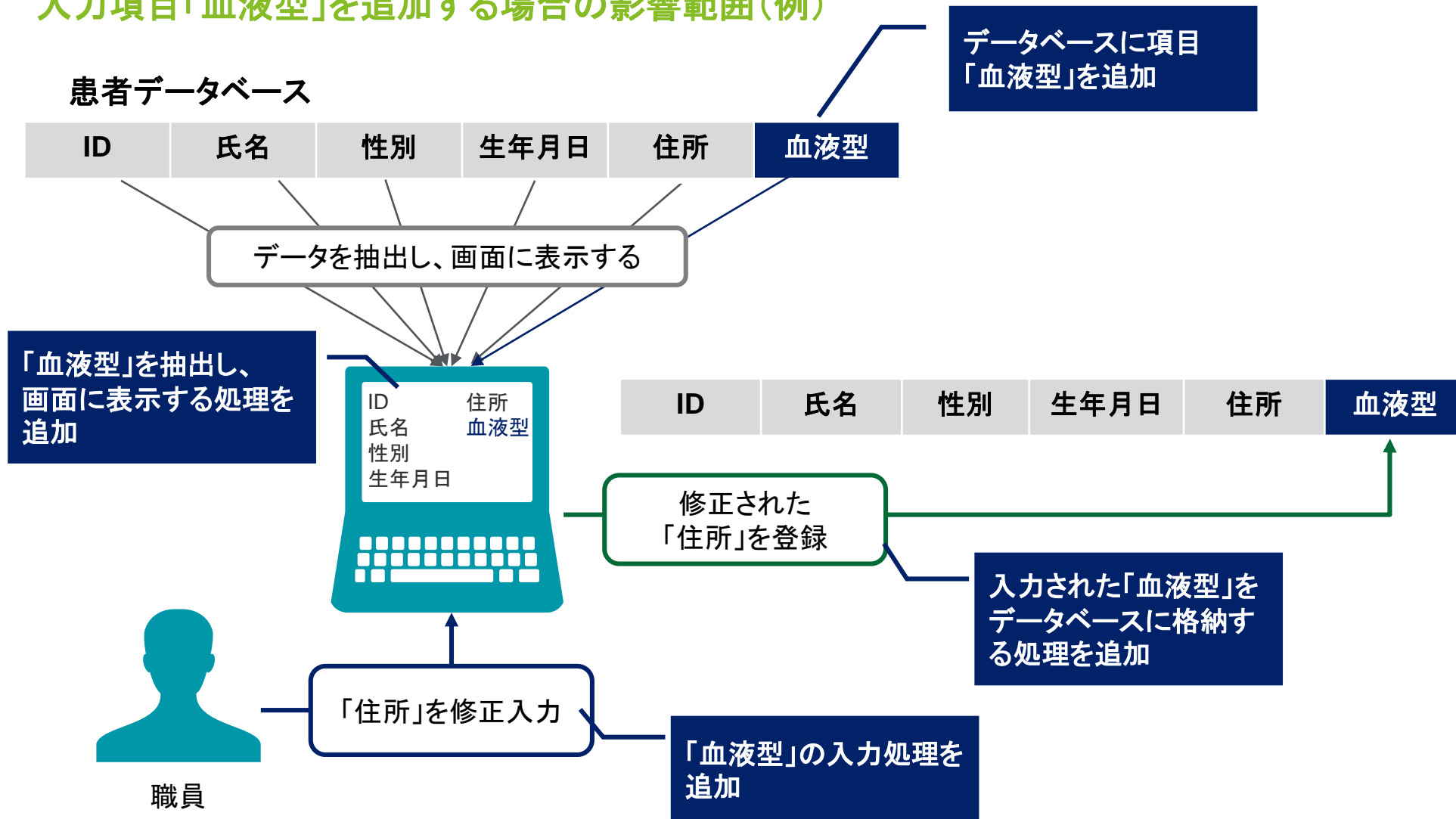




# コスト管理における立ち回り

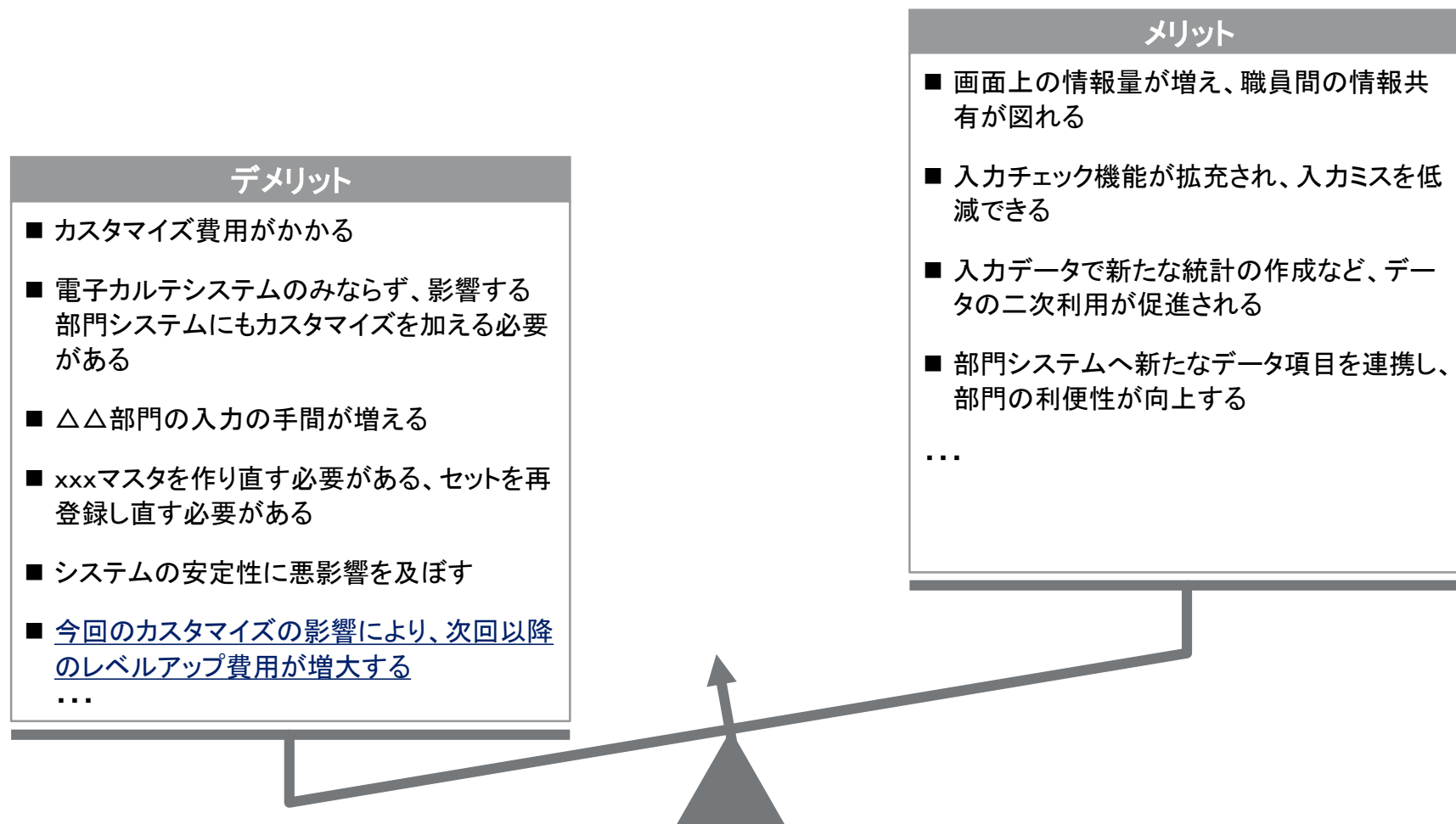
# 高額なカスタマイズ費用の原因は、その影響範囲の広さにあります

## 入力項目「血液型」を追加する場合の影響範囲(例)



# カスタマイズ可否は、影響を把握し討議した上での判断をお勧めします

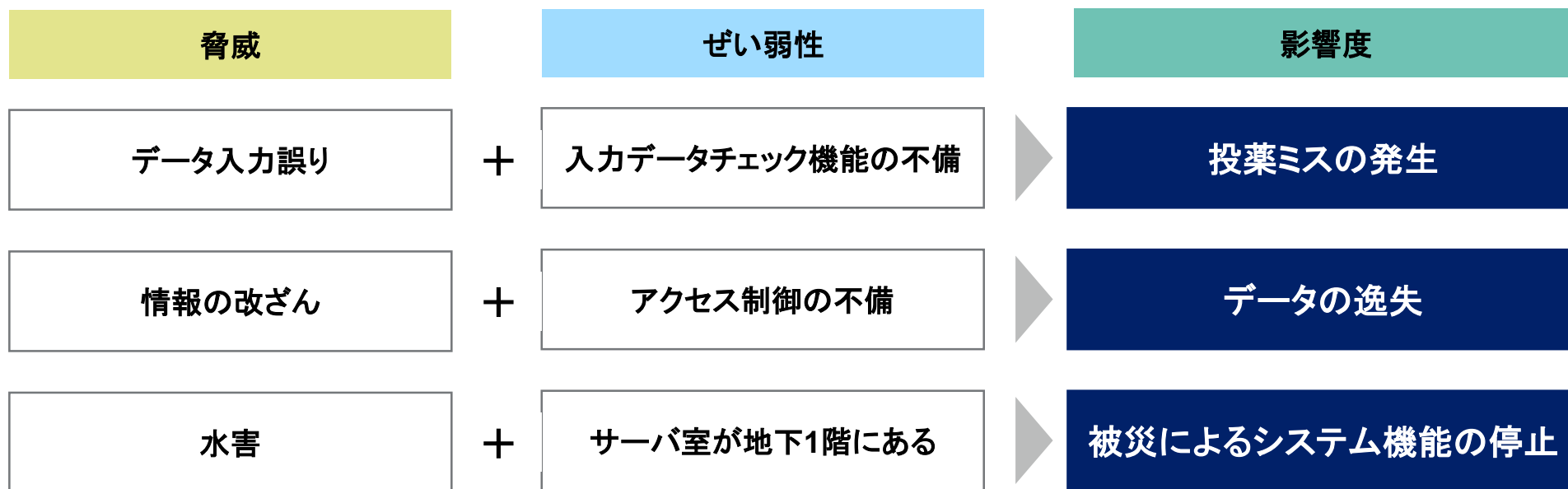
## カスタマイズに関するメリット・デメリット(例)



# リスク対応における立ち回り

# リスクが顕在化するには条件があります。 まずはどのような脅威と脆弱性があるのか、把握に努めましょう

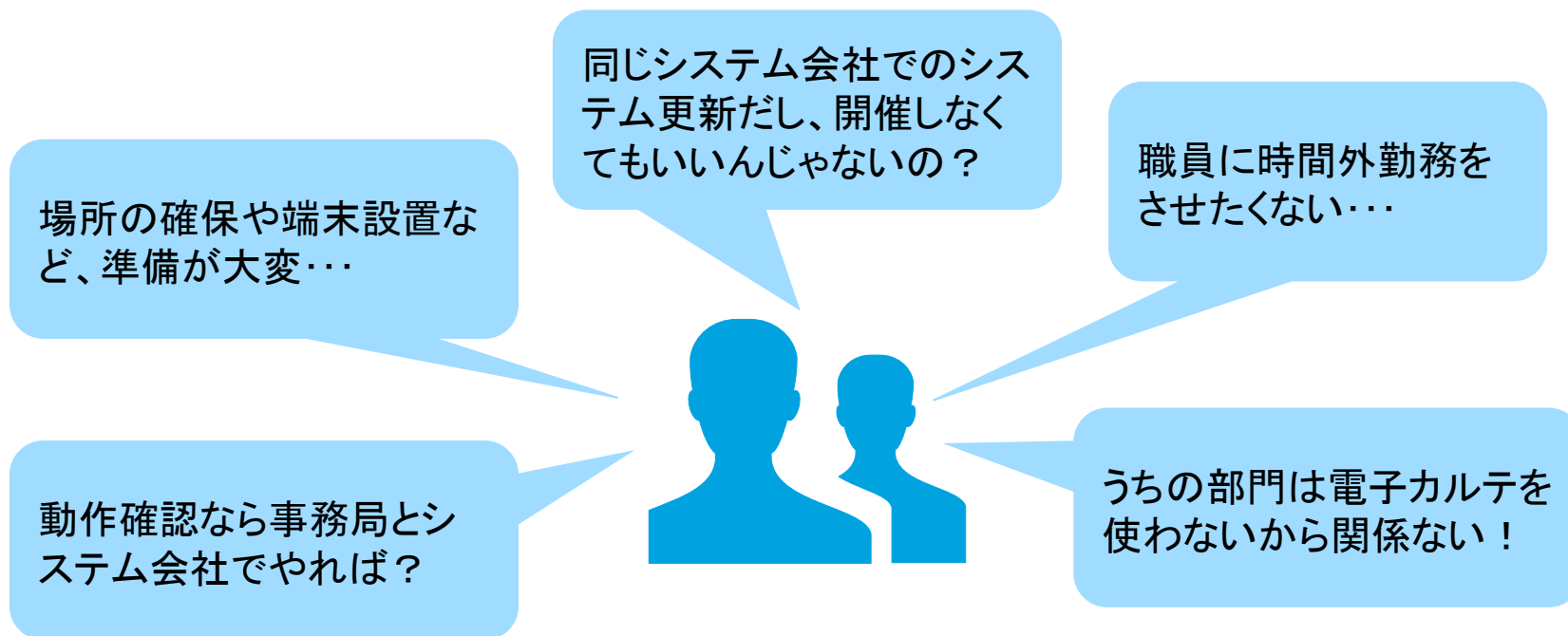
## リスク顕在化の「例」



脅威と脆弱性の組合せにより、リスクは顕在化する

# 逆に、現場職員のリスク感が低い場合も散見されます

## リハーサル開催に後ろ向きな声(例)

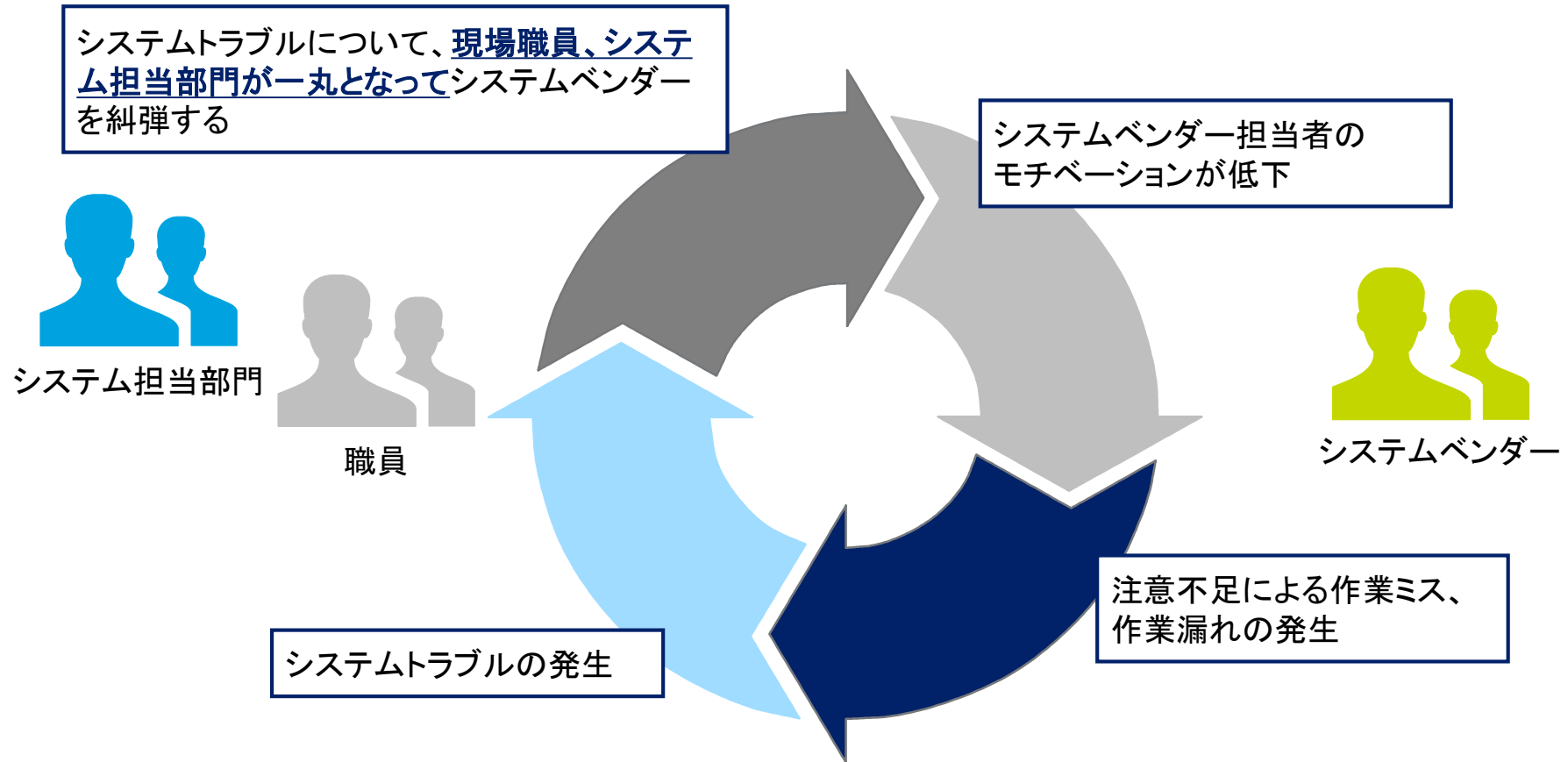


リハーサルは、実際の運用環境で全体的なシステム評価を行うことができる唯一の機会です。仮に操作や運用が変わっていないとしても、「変わっていないこと」を現場の職員に確認頂くために、この機会を逸するべきではありません。リハーサルを効果的なものにするためには、リハーサルは必要であるという認識を持った上で、各職員に準備・運営上の協力を頂く必要があります。

# ベンダー相手の立ち回り

# ベンダーはパートナーであり、敵ではありません。 ベンダー対応で感情的になることは、できるだけ控えるべきと考えます

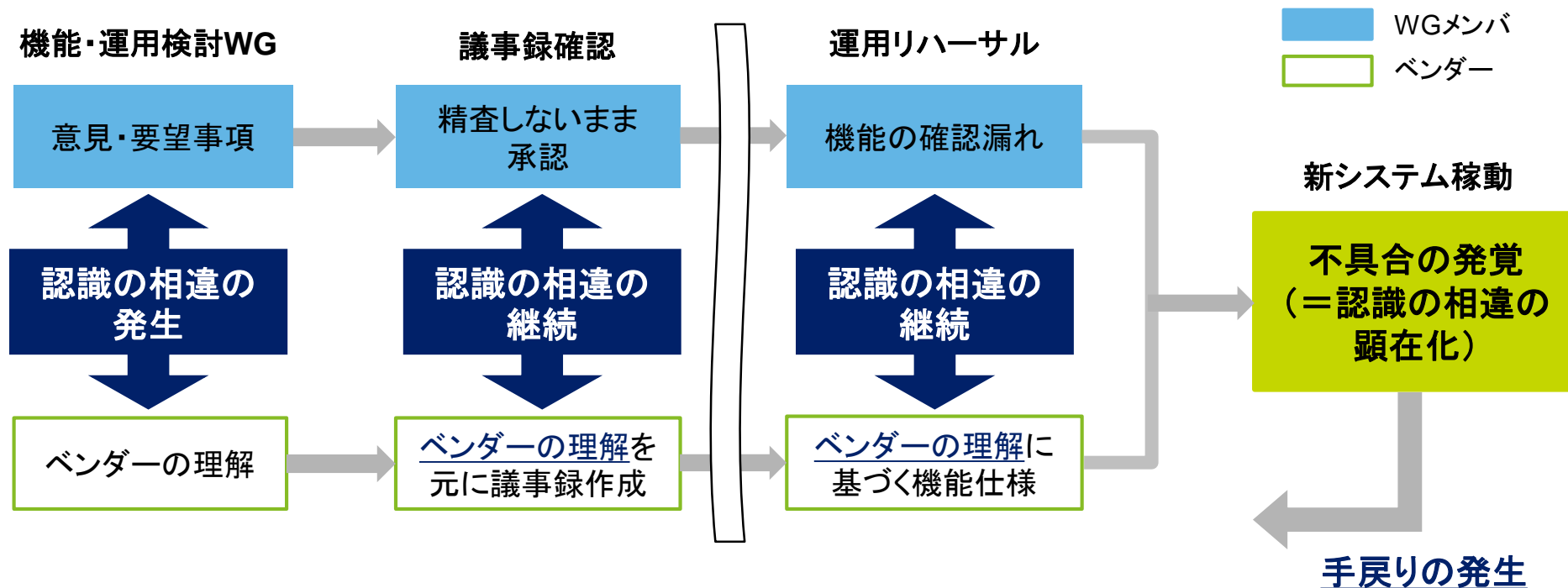
## ベンダーと敵対した場合の悪循環(例)





# パートナーであっても、利害が相反することはあります。 「ベンダー任せ」は危険な行為であると心得ておくことが重要です

## ベンダー任せが原因で発生する不具合(例)



### ■ 不具合対応にかかる手戻り



計: 2ヶ月間

# Deloitte. トーマツ.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人およびDT 弁護士 法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約9,400名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー サービス、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。